

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月23日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 千一
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。）
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号
【電話番号】	03（6907）8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部部長 山本 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	平成16年 7月1日から 平成16年 12月31日まで	平成17年 7月1日から 平成17年 12月31日まで	平成18年 7月1日から 平成18年 12月31日まで	平成16年 7月1日から 平成17年 6月30日まで	平成17年 7月1日から 平成18年 6月30日まで
売上高 (千円)	-	-	7,673,150	-	12,191,264
経常利益 (千円)	-	-	73,127	-	222,870
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	3,961	-	79,361
純資産額 (千円)	-	-	2,381,589	-	2,415,746
総資産額 (千円)	-	-	9,574,871	-	8,547,685
1株当たり純資産額 (円)	-	-	124,958.78	-	126,750.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	207.84	-	4,164.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	24.9	-	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	593,247	-	776,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	573,750	-	2,743,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	205,203	-	2,395,864
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,208,910	-	984,210
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	260 (601)	- (-)	278 (590)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第19期中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数の()内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	平成16年 7月1日から 平成16年 12月31日まで	平成17年 7月1日から 平成17年 12月31日まで	平成18年 7月1日から 平成18年 12月31日まで	平成16年 7月1日から 平成17年 6月30日まで	平成17年 7月1日から 平成18年 6月30日まで
売上高 (千円)	5,233,194	5,821,381	6,270,416	10,468,388	11,350,947
経常利益 (千円)	62,238	123,573	53,840	316,031	149,014
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	16,891	44,030	45,050	156,754	83,732
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	749,263	753,814	753,814	753,814	753,814
発行済株式総数 (株)	18,903	19,059	19,059	19,059	19,059
純資産額 (千円)	2,235,139	2,380,414	2,336,948	2,384,102	2,420,116
総資産額 (千円)	5,599,728	6,829,459	7,303,920	5,745,207	6,496,271
1株当たり純資産額 (円)	118,242.59	124,897.14	122,616.53	124,586.93	126,980.26
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 中間純損失金額() (円)	893.61	2,310.22	2,363.73	7,754.90	4,393.33
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	886.99	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2,000	2,000
自己資本比率 (%)	39.9	34.9	32.0	41.5	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,294	632,428	-	421,597	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,956	721,763	-	1,233,761	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,099	446,593	-	422,565	-
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	975,796	912,018	-	554,759	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	166 (423)	195 (471)	187 (499)	187 (451)	196 (510)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期中間会計期間及び第18期中間会計期間並びに第17期の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。また、第18期は連結財務諸表を第19期中間連結会計期間については中間連結財務諸表をそれぞれ作成しているため、記載しておりません。

3. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は、第18期より連結財務諸表を作成しているため、また第19期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、第17期以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成16年11月19日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

6. 従業員数の()内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自遊空間事業	103 (378)
桃太郎事業	59 (151)
カジュアルウェア事業	55 (59)
不動産賃貸事業	1 (0)
全社（共通）	42 (13)
合計	260 (601)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は、外書きでパート・アルバイト（1日8時間換算）の当中間連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	187 (499)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は、外書きでパート・アルバイト（1日8時間換算）の当中間会計期間の平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や雇用情勢の改善が見られたものの、個人消費の伸び悩みなど本格的な回復には至りませんでした。

複合カフェ業界につきましては、業態の認知度が向上するとともに、多くの新規参入企業による出店が増加し、市場規模は急速に拡大しました。家庭用ゲーム業界は、任天堂の携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS LITE」が大ヒットし、ロングセラーとなっております。また次世代据置型ゲーム機としてソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」及び任天堂の「Wii」が発売されたことにより、これまで横ばいの状態が続いていた家庭用ゲーム市場は上昇基調に入りつつあります。カジュアルウェア業界につきましては、記録的な暖冬により防寒用重衣料などの冬物商品の販売が苦戦した影響が大きく、全体的に低調に推移しました。

このような環境下において、当中間連結会計期間における売上高は、76億73百万円、営業利益は67百万円、経常利益は73百万円となりました。また自遊空間事業において直営店4店舗をフランチャイズ加盟店に売却したことにより、特別利益が発生しましたが、事務所移転費用及び減損会計の適用による減損損失等の特別損失が発生したため、中間純利益は3百万円となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<自遊空間事業>

自遊空間事業の直営店においては、新潟県新潟市内の大型商業施設への出店をはじめ2店舗を新規に出店しました。店舗運営では、当社グループの強みである自社開発の顧客管理システムを活用し、ハイスペックパソコンの導入や店内什器の入替え等の店舗リニューアルを実施しました。また吉本興業の人気若手芸人「キングコング」を自遊空間のイメージキャラクターとして昨年から継続して起用するとともに、日本一の若手漫才師を決めるイベント「M-1グランプリ2006」に協賛し、全国規模のテレビCMを放映するなど、自遊空間ブランドの更なる向上に努めました。

フランチャイズ加盟店に対する売上につきましては、14店の新規出店による売上の他、ロイヤリティ収入が増加しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は31億26百万円、営業利益は1億61百万円となりました。また、当中間連結会計期間末時点では166店舗（直営店44、FC加盟店122）となりました。

<桃太郎事業>

桃太郎事業の直営既存店部門では、新機種の発売に伴い家庭用テレビゲームの販売に注力した結果、年末商戦において過去最高の売上高となる等、活況を呈しました。一方で、ゲーム関連の買取を専門に行う「桃太郎買取センター」の1号店を開設し、利益率の高い中古商材の仕入れ拡充に努めました。

EC（インターネットによる通信販売）部門では、既存の販売促進の他に、ゲーム愛好家が集まるコミュニティとしてブログポータルサービスを開始し、集客及び認知度の向上を図った結果、12月に過去最高の売上高を達成する等順調に推移しました。またWeb上で告知し展開しております、全国からゲーム、CD、DVD等を買取るサービスも認知度が高まり、好調に推移しました。これらの施策の結果、EC部門における会員数は約10万人となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は33億26百万円、営業利益は1億69百万円となりました。

<カジュアルウェア事業>

当事業につきましては、メンズではダウンジャケット、ファー（毛皮）付きアウター、レディースではワンピース、ニット、スキニー（細身）ジーンズなどの販売に注力してきました。

また、市場環境としては、相対的に高額商品の売れ行きが好調なことを受け、平成18年10月に新業態店舗「コレクト」を群馬県高崎市にオープンしました。

この店舗のコンセプトは「オトナのジーンズスタイルショップ」とし、品揃えのコンセプトは「価値が価格を上回る商品」となります。主要顧客層を従来の年齢層よりも高い25歳以上に定めた結果、平均客単価は既存店比150%を計上する好調な滑り出しとなりました。

また、懸案であったPOSシステムの入替えを全店において平成18年10月に実施し、店舗オペレーションの効率化と簡略化を図って参りました。

以上の結果、当事業全体の売上高は11億24百万円、営業利益は36百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産は10物件を賃貸しており、売上高は96百万円、営業利益は31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億24百万円増加し、12億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は5億93百万円となりました。これは主に、減価償却費3億10百万円、仕入債務の増加額7億53百万円があった一方、たな卸資産の増加額2億39百万円、売上債権の増加額2億16百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は5億73百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億63百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は2億5百万円となりました。これは主に、長期借入による収入8億90百万円があった一方、長期借入金の返済による支出6億90百万円があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

事業部門別 / 品目別	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	
		前年同期比(%)
桃太郎事業 (千円)	2,529,691	-
新品商品 (千円)	2,159,490	-
リサイクル品その他 (千円)	370,200	-
カジュアルウェア事業 (千円)	684,128	-
合計 (千円)	3,213,820	-

(注) 1. 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別、品目別販売実績

当中間連結会計期間の事業部門別、品目別販売実績は、次のとおりであります。

事業部門別 / 品目別	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	
		前年同期比(%)
自遊空間事業 (千円)	3,126,258	-
直営店売上 (千円)	2,109,655	-
加盟店等に対する売上 (千円)	1,016,603	-
桃太郎事業 (千円)	3,326,711	-
直営店売上 (千円)	2,898,930	-
加盟店等に対する売上 (千円)	427,780	-
カジュアルウェア事業 (千円)	1,124,091	-
不動産賃貸事業 (千円)	96,089	-
合計 (千円)	7,673,150	-

(注) 1. 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備の増加

当中間連結会計期間において、自遊空間直営店2店舗の新規出店、自遊空間直営店1店舗の(株)グローバルファクトリー(連結子会社)からの異動がありました。

また、本社機能移転に伴い、新たな本社事務所設備を取得いたしました。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容 (変更事由)	帳簿価額(千円)					完了年月	従業員 数 (人)	
			建物 (面積㎡)	工具器具 備品	土地 〔面積㎡〕	敷金	その他			合計
自遊空間直営店 国内2店舗	自遊空間事業	店舗設備 (新規出店)	36,760 (1,604.04)	41,418	- [-]	20,500	204	98,884	平成18年7月 及び11月	-
自遊空間直営店 国内1店舗	自遊空間事業	店舗設備 (株)グローバル ファクトリーより異動)	29,951 (727.98)	2,748	- [-]	-	-	32,700	平成18年7月	-
本社機能 (東京都豊島区)	全社共通部門	事務所 (取得)	7,201 (720.44)	34,625	- [-]	34,273	-	76,100	平成18年10月	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車両運搬具の合計額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 金額には消費税等を含めておりません。
 3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については()で、自社所有面積については[]に記載しております。
 4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。
 5. 土地面積は、自社所有の土地の面積を[]に記載しております。

主要な設備の減少

当中間連結会計期間において、自遊空間直営店3店舗の売却、自遊空間直営店1店舗の閉鎖がありました。

また、本社機能移転に伴い従来の本社社屋及び事務所の一部を除却いたしました。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容 (変更事由)	帳簿価額(千円)					完了年月	従業員 数 (人)	
			建物 (面積㎡)	工具器具 備品	土地 〔面積㎡〕	敷金	その他			合計
自遊空間直営店 国内3店舗	自遊空間事業	店舗設備 (売却)	35,334 (2,171.65)	24,187	- [-]	-	300	59,822	平成18年12月	-
自遊空間直営店 国内1店舗	自遊空間事業	店舗設備 (閉鎖)	5,014 (431.22)	2,349	- [-]	-	92	7,457	平成18年12月	-
本社 (埼玉県狭山市)	全社共通部門	事務所 (除却)	25,553 (1,776.73)	325	- [-]	-	5,651	31,530	平成18年12月	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車両運搬具の合計額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 金額には消費税等を含めておりません。
 3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については()で、自社所有面積については[]に記載しております。
 4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。
 5. 土地面積は、自社所有の土地の面積を[]に記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備の増加

当中間連結会計期間において、本社移転に伴い、新たな本社事務所設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容 (変更事 由)	帳簿価額(百万円)						完了年月	従業員 数 (人)
				建物 (面積㎡)	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	敷金	その他	合計		
(株)グロー バルファク トリー	本社 (東京都豊島区)	カジュアル ウェア事業	事務所 (取得)	4,175 (122.32)	1,657	- [-]	-	-	5,832	平成18年 10月	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車両運搬具の合計額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については()で、自社所有面積については[]に記載しております。
4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。
5. 土地面積は、自社所有の土地の面積を[]に記載しております。

主要な設備の減少

当中間連結会計期間において、自遊空間直営店1店舗の売却、自遊空間直営店1店舗の提出会社への異動がありました。

また、本社移転に伴い従来の本社事務所設備を移転いたしました。

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容 (変更事 由)	帳簿価額(百万円)						完了年月	従業員 数 (人)
				建物 (面積㎡)	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	敷金	その他	合計		
(株)グロー バルファク トリー	自遊空間直 営店 国内1店舗	自遊空間事 業	店舗設備 (売却)	- (949.99)	9,253	- [-]	-	-	9,253	平成18年 10月	-
(株)グロー バルファク トリー	自遊空間直 営店 国内1店舗	自遊空間事 業	店舗設備 (提出会社 へ異動)	29,951 (727.98)	2,748	- [-]	-	-	32,700	平成18年 7月	-
(株)グロー バルファク トリー	本社 (東京都八王子 市)	カジュアル ウェア事業	事務所 (移転)	- (940.47)	-	- [-]	-	-	-	平成18年 10月	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車両運搬具の合計額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については()で、自社所有面積については[]に記載しております。
4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。
5. 土地面積は、自社所有の土地の面積を[]に記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、「1 主要な設備の状況」の項目に記載しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容 (変更事由)	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 (営業面積㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	自遊空間直営店 (国内3店舗)	自遊空間事業	店舗設備 (新規出店)	309,235	-	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年6月	1,652.46
提出会社	自遊空間直営店 (国内1店舗)	自遊空間事業	店舗設備 (譲受け)	9,409	-	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年6月	544.00

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容 (変更事由)	帳簿価額(千円)	除却等の 予定年月	減少能力 (営業面積㎡)
提出会社	自遊空間直営店 (国内1店舗)	自遊空間事業	店舗設備 (売却)	23,434	平成19年3月	579.24
提出会社	自遊空間直営店 (国内1店舗)	自遊空間事業	店舗設備 (閉鎖)	704	平成19年2月	347.10
(株)グローバル ファクトリー	自遊空間直営店 (国内1店舗)	自遊空間事業	店舗設備 (売却)	6,884	平成19年2月	1,368.24
(株)グローバル ファクトリー	マルカワ直営店 (国内3店舗)	カジュアルウ ェア事業	店舗設備 (閉鎖)	3,291	平成19年6月	1,894.50

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600
計	63,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,059	19,059	ジャスダック証券取引所	-
計	19,059	19,059	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	-	19,059	-	753,814	-	792,059

(5)【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インテンド	埼玉県狭山市東三ツ木102-122	6,030	31.63
田中 千一	埼玉県狭山市	1,881	9.86
田中 久江	埼玉県狭山市	1,698	8.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	396	2.07
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505019 (常任 代理人 株式会社 みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	208	1.09
石橋 一浩	千葉県船橋市	182	0.95
ランシステム従業員持株会	東京都豊島区池袋2-43-1	174	0.91
綾部 健太郎	長崎県長崎市	170	0.89
中村 猛	神奈川県横浜市	150	0.78
ブックオフコーポレーション 株式会社	神奈川県相模原市古淵2-14-20	141	0.73
計	-	11,030	57.87

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,059	19,059	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,059	-	-
総株主の議決権	-	19,059	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	223,000	193,000	165,000	148,000	172,000	132,000
最低(円)	121,000	125,000	129,000	115,000	123,000	121,000

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,491,158		1,266,452	
2. 売掛金		398,936		182,100	
3. たな卸資産		1,216,023		976,998	
4. その他		375,318		257,724	
貸倒引当金		1,338		1,565	
流動資産合計		3,480,097	36.3	2,681,710	31.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1、2	1,597,464		1,548,058	
2. 工具器具備品	1	925,297		778,062	
3. 土地	2	1,684,251		1,684,251	
4. その他	1	2,149		20,726	
有形固定資産合計		4,209,163	44.0	4,031,099	47.1
(2) 無形固定資産		161,357	1.7	141,716	1.7
(3) 投資その他の資産	2				
1. 敷金		838,337		813,999	
2. 前払年金費用		47,586		39,752	
3. その他		861,350		862,985	
貸倒引当金		23,021		23,578	
投資その他の資産合計		1,724,253	18.0	1,693,158	19.8
固定資産合計		6,094,773	63.7	5,865,975	68.6
資産合計		9,574,871	100.0	8,547,685	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,152,067		398,940	
2. 短期借入金	2	650,000		600,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	1,005,659		1,029,969	
4. 1年以内償還予定社債		-		500,000	
5. その他		631,332		575,085	
流動負債合計		3,439,059	35.9	3,103,995	36.3
固定負債					
1. 社債		700,000		200,000	
2. 長期借入金	2	2,768,137		2,544,318	
3. 役員退職慰労引当金		-		59,600	
4. その他		286,086		224,026	
固定負債合計		3,754,223	39.2	3,027,944	35.4
負債合計		7,193,282	75.1	6,131,939	71.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		753,814	7.9	753,814	8.8
2. 資本剰余金		792,059	8.3	792,059	9.3
3. 利益剰余金		835,715	8.7	869,872	10.2
株主資本合計		2,381,589	24.9	2,415,746	28.3
純資産合計		2,381,589	24.9	2,415,746	28.3
負債純資産合計		9,574,871	100.0	8,547,685	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,673,150	100.0		12,191,264	100.0
売上原価			5,946,299	77.5		9,428,854	77.3
売上総利益			1,726,851	22.5		2,762,410	22.7
販売費及び一般管理費			1,658,969	21.6		2,565,697	21.1
営業利益			67,882	0.9		196,713	1.6
営業外収益							
1.受取利息			2,483			4,569	
2.受取配当金			44			801	
3.賃貸用固定資産収入			7,466			94,411	
4.販売手数料収入			46,165			72,611	
5.保険解約返戻金		8,499			-		
6.その他		4,714	69,374	0.9	7,485	179,878	1.5
営業外費用							
1.支払利息		44,813			44,908		
2.社債発行費		7,043			2,317		
3.賃貸用固定資産原価		7,101			97,028		
4.その他		5,170	64,129	0.8	9,468	153,721	1.3
経常利益			73,127	1.0		222,870	1.8
特別利益							
1.固定資産売却益	2	134,352			107,282		
2.その他		783	135,136	1.7	-	107,282	0.9
特別損失							
1.開業費		-			77,034		
2.固定資産売却損	3	15,026			1,148		
3.固定資産除却損	4	20,326			20,749		
4.店舗退店損失		2,796			40,700		
5.事務所移転費用		47,029			-		
6.減損損失	5	86,579	171,758	2.2	-	139,632	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			36,505	0.5		190,520	1.6
法人税、住民税及び事業税		38,208			150,562		
法人税等調整額		5,664	32,543	0.4	39,404	111,158	0.9
中間(当期)純利益			3,961	0.1		79,361	0.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	753,814	792,059	869,872	2,415,746	2,415,746
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			38,118	38,118	38,118
中間純利益			3,961	3,961	3,961
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	34,156	34,156	34,156
平成18年12月31日 残高 (千円)	753,814	792,059	835,715	2,381,589	2,381,589

(注) 平成18年9月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)(注)	753,814	792,059	838,228	2,384,102	2,384,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			38,118	38,118	38,118
利益処分による役員賞与			9,600	9,600	9,600
当期純利益			79,361	79,361	79,361
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	31,643	31,643	31,643
平成18年6月30日 残高 (千円)	753,814	792,059	869,872	2,415,746	2,415,746

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		36,505	190,520
減価償却費		310,552	567,153
のれん償却額		9,130	-
役員退職慰労引当金の増加額		-	8,400
貸倒引当金の増加額 (減少額)		783	21,190
長期貸付金等の地代家賃 相殺額		23,339	35,675
受取利息及び受取配当金		2,527	5,370
支払利息		44,813	44,908
固定資産売却益		134,352	107,282
固定資産売却損		15,026	1,148
固定資産除却損		20,326	20,749
店舗退店損失		809	33,210
事務所移転費用		38,691	-
減損損失		86,579	-
保険解約返戻金		8,499	-
売上債権の減少額 (増加額)		216,836	110,200
たな卸資産の増加額		239,062	146,045
仕入債務の増加額		753,126	72,575
役員賞与の支払額		-	9,600
その他		33,144	118,796
小計		703,693	956,231
利息及び配当金の受取額		282	1,029
利息の支払額		40,079	48,215
法人税等の支払額		70,649	132,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		593,247	776,796

		当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		563,949	1,312,315
有形固定資産の売却によ る収入		71,654	140,483
無形固定資産の取得によ る支出		34,055	92,154
営業譲受に伴う支出		-	1,398,937
貸付けによる支出		22,619	535
貸付金の回収による収入		6,473	23,414
敷金の増加による支出		47,443	78,607
敷金の減少による収入		13,754	39,224
店舗賃借仮勘定の増加に よる支出		49,606	63,782
保険積立金の解約による 収入		25,642	-
長期預り金の受入による 収入		26,400	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		573,750	2,743,210

		当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入れによる収入		850,000	2,650,000
短期借入金返済によ る支出		800,000	2,650,000
長期借入れによる収入		890,000	3,120,000
長期借入金返済によ る支出		690,491	728,370
社債発行による収入		492,956	197,682
社債償還による支出		500,000	156,000
配当金の支払額		37,262	37,448
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		205,203	2,395,864
現金及び現金同等物の増 加額		224,700	429,450
現金及び現金同等物の期 首残高		984,210	554,759
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,208,910	984,210

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社グローバルファクトリー	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社グローバルファクトリー なお、株式会社グローバルファクトリーは、平成18年2月28日付で新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 ただし、食材については最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産・賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産・賃貸用固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法)及び年金資産に基づき、前払年金費用を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は平成18年9月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)及び年金資産に基づき、前払年金費用を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>社債発行費 同 左</p> <p>開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,220,831千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">547,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,361,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">221,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,782</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">318,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証債務</td> <td style="text-align: right;">186,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,390,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,894,817</td> </tr> </table>	現金及び預金	180,239千円	建物	547,275	土地	1,361,169	賃貸用固定資産(投資その他の資産)	221,098	計	2,309,782	短期借入金	318,323千円	被保証債務	186,458	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,390,036	計	2,894,817	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,319,088千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">564,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,361,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">223,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,491</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証債務</td> <td style="text-align: right;">157,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,486,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,943,836</td> </tr> </table>	現金及び預金	180,233千円	建物	564,703	土地	1,361,169	賃貸用固定資産(投資その他の資産)	223,384	計	2,329,491	短期借入金	300,000千円	被保証債務	157,327	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,486,509	計	2,943,836
現金及び預金	180,239千円																																				
建物	547,275																																				
土地	1,361,169																																				
賃貸用固定資産(投資その他の資産)	221,098																																				
計	2,309,782																																				
短期借入金	318,323千円																																				
被保証債務	186,458																																				
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,390,036																																				
計	2,894,817																																				
現金及び預金	180,233千円																																				
建物	564,703																																				
土地	1,361,169																																				
賃貸用固定資産(投資その他の資産)	223,384																																				
計	2,329,491																																				
短期借入金	300,000千円																																				
被保証債務	157,327																																				
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,486,509																																				
計	2,943,836																																				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">560,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">270,877</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">103,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,352</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,026</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,326</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において当社は以下の資産について86,579千円の減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>処分予定資産等</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。 減損損失の認識に至った経緯 処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額について使用価値を零とし、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は建物70,777千円、構築物5,744千円、工具器具備品10,057千円であります。</p>	給与手当	560,139千円	地代家賃	270,877	建物	29,647千円	構築物	837	工具器具備品	103,868	計	134,352	建物	7,224千円	構築物	105	工具器具備品	7,697	計	15,026	建物	1,115千円	工具器具備品	19,210	計	20,326	場所	用途	種類	群馬県	店舗	建物他	北海道	店舗	建物他	埼玉県他	処分予定資産等	建物他	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">902,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">363,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,190</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,282</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,749</td> </tr> </table> <p>5.</p>	給与手当	902,902千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,400	地代家賃	363,955	貸倒引当金繰入額	21,190	建物	65,951千円	工具器具備品	41,330	計	107,282	工具器具備品	1,148千円	計	1,148	建物	4,640千円	構築物	564	工具器具備品	12,749	ソフトウェア	274	敷金	2,520	計	20,749
給与手当	560,139千円																																																																				
地代家賃	270,877																																																																				
建物	29,647千円																																																																				
構築物	837																																																																				
工具器具備品	103,868																																																																				
計	134,352																																																																				
建物	7,224千円																																																																				
構築物	105																																																																				
工具器具備品	7,697																																																																				
計	15,026																																																																				
建物	1,115千円																																																																				
工具器具備品	19,210																																																																				
計	20,326																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
群馬県	店舗	建物他																																																																			
北海道	店舗	建物他																																																																			
埼玉県他	処分予定資産等	建物他																																																																			
給与手当	902,902千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,400																																																																				
地代家賃	363,955																																																																				
貸倒引当金繰入額	21,190																																																																				
建物	65,951千円																																																																				
工具器具備品	41,330																																																																				
計	107,282																																																																				
工具器具備品	1,148千円																																																																				
計	1,148																																																																				
建物	4,640千円																																																																				
構築物	564																																																																				
工具器具備品	12,749																																																																				
ソフトウェア	274																																																																				
敷金	2,520																																																																				
計	20,749																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,059	-	-	19,059
合計	19,059	-	-	19,059

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,118	2,000	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,059	-	-	19,059
合計	19,059	-	-	19,059

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,118	2,000	平成17年6月30日	平成17年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,118	利益剰余金	2,000	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,491,158千円	現金及び預金勘定 1,266,452千円
預入期間が3か月を越える 102,008	預入期間が3か月を越える 102,008
定期預金	定期預金
担保提供定期預金 180,239	担保提供定期預金 180,233
現金及び現金同等物 1,208,910	現金及び現金同等物 984,210

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,068千円 減価償却費相当額 1,068 (2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1,677千円	1年内 1,677千円
1年超 279	1年超 1,118
合計 1,952	合計 2,796

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

	自遊空間事業(千円)	桃太郎事業(千円)	カジュアルウェア事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,126,258	3,326,711	1,124,091	96,089	7,673,150	-	7,673,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,708	-	-	-	4,708	(4,708)	-
計	3,130,967	3,326,711	1,124,091	96,089	7,677,859	(4,708)	7,673,150
営業費用	2,969,482	3,157,108	1,087,859	64,978	7,279,428	325,840	7,605,268
営業利益	161,485	169,603	36,231	31,111	398,431	(330,549)	67,882

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容により区分しております。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	事業内容
自遊空間事業	「スペースクリエイイト自遊空間」を直営及びフランチャイズにより展開
桃太郎事業	テレビゲームショップ「桃太郎」を直営及びフランチャイズにより展開
カジュアルウェア事業	カジュアルウェア販売店「マルカワ」を直営により展開
不動産賃貸事業	不動産賃貸及び管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(330,549千円)は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	自遊空間事業 （千円）	桃太郎事業 （千円）	カジュアル ウェア事業 （千円）	不動産賃貸 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対す る売上高	5,628,594	5,829,939	676,888	55,842	12,191,264	-	12,191,264
（2）セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,628,594	5,829,939	676,888	55,842	12,191,264	-	12,191,264
営業費用	5,229,946	5,597,388	596,061	37,878	11,461,274	533,276	11,994,551
営業利益	398,648	232,550	80,827	17,963	729,989	(533,276)	196,713

（注）1．事業区分の方法

事業内容により区分しております。

2．各事業区分の事業内容

事業区分	事業内容
自遊空間事業	「スペースクリエイティブ自遊空間」を直営及びフランチャイズにより展開
桃太郎事業	テレビゲームショップ「桃太郎」を直営及びフランチャイズにより展開
カジュアルウェア事業	カジュアルウェア販売店「マルカワ」を直営により展開
不動産賃貸事業	不動産賃貸及び管理

- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（533,276千円）は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）及び前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）及び前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1株当たり純資産額 124,958円78銭 1株当たり中間純利益金額 207円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 126,750円93銭 1株当たり当期純利益金額 4,164円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
純資産の部の合計額(千円)	2,381,589	2,415,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	2,381,589	2,415,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	19,059	19,059

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
中間(当期)純利益(千円)	3,961	79,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,961	79,361
期中平均株式数(株)	19,059	19,059

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,194,254		1,056,363		1,022,129	
2.売掛金		254,134		397,719		184,394	
3.たな卸資産		1,006,124		928,505		766,977	
4.その他	4	184,734		324,272		213,731	
貸倒引当金		2,353		1,338		1,565	
流動資産合計		2,636,893	38.6	2,705,522	37.0	2,185,667	33.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,191,932		1,217,991		1,158,745	
(2)工具器具備品		759,863		854,004		714,299	
(3)土地	2	641,829		814,799		814,799	
(4)その他		87,025		28,591		54,574	
有形固定資産合計		2,680,652	39.3	2,915,386	39.9	2,742,418	42.2
2.無形固定資産		34,036	0.5	104,342	1.5	32,581	0.5
3.投資その他の資産							
(1)敷金		699,920		732,451		708,112	
(2)前払年金費用		37,592		47,586		39,752	
(3)賃貸用固定資産	2	230,983		257,108		263,056	
(4)その他		510,656		564,543		548,259	
貸倒引当金		1,276		23,021		23,578	
投資その他の資産合計		1,477,877	21.6	1,578,669	21.6	1,535,603	23.7
固定資産合計		4,192,566	61.4	4,598,398	63.0	4,310,603	66.4
資産合計		6,829,459	100.0	7,303,920	100.0	6,496,271	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		883,797		1,007,102		332,821	
2. 短期借入金	2	500,000		650,000		600,000	
3. 1年以内返済 予定長期借入金	2	882,490		752,171		851,395	
4. 1年以内償還 予定社債		640,000		-		500,000	
5. 未払法人税等		56,941		24,228		53,204	
6. その他	4	492,240		448,983		329,499	
流動負債合計		3,455,469	50.6	2,882,484	39.5	2,666,920	41.0
固定負債							
1. 社債		-		700,000		200,000	
2. 長期借入金	2	861,776		1,215,111		1,029,688	
3. 役員退職慰勞 引当金		55,200		-		59,600	
4. その他		76,600		169,376		119,946	
固定負債合計		993,576	14.5	2,084,487	28.5	1,409,234	21.7
負債合計		4,449,045	65.1	4,966,971	68.0	4,076,154	62.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		753,814	11.0	-	-	-	-
資本準備金		792,059		-		-	
資本剰余金合計		792,059	11.7	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,650		-		-	
2. 任意積立金		300,000		-		-	
3. 中間(当期) 未処分利益		526,890		-		-	
利益剰余金合計		834,540	12.2	-	-	-	-
資本合計		2,380,414	34.9	-	-	-	-
負債資本合計		6,829,459	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	753,814	10.3	753,814	11.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		792,059		792,059	
資本剰余金合計		-	-	792,059	10.9	792,059	12.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		7,650		7,650	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		300,000		300,000	
繰越利益剰余金		-		483,424		566,592	
利益剰余金合計		-	-	791,074	10.8	874,242	13.5
株主資本合計		-	-	2,336,948	32.0	2,420,116	37.3
純資産合計		-	-	2,336,948	32.0	2,420,116	37.3
負債純資産合計		-	-	7,303,920	100.0	6,496,271	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)		当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,821,381	100.0	6,270,416	100.0	11,350,947	100.0
売上原価		4,575,910	78.6	5,113,023	81.5	8,965,146	79.0
売上総利益		1,245,471	21.4	1,157,392	18.5	2,385,800	21.0
販売費及び一般 管理費		1,141,167	19.6	1,127,667	18.0	2,277,428	20.0
営業利益		104,304	1.8	29,725	0.5	108,371	1.0
営業外収益	1	80,474	1.4	66,819	1.1	179,155	1.6
営業外費用	2	61,204	1.1	42,703	0.7	138,511	1.2
経常利益		123,573	2.1	53,840	0.9	149,014	1.3
特別利益	3	476	0.0	68,866	1.1	107,282	0.9
特別損失	4, 5	30,726	0.5	169,748	2.8	62,598	0.6
税引前中間 (当期)純利 益又は税引前 中間純損失 ()		93,323	1.6	47,041	0.8	193,698	1.7
法人税、住民 税及び事業税		48,347		15,544		123,303	
法人税等調整 額		946	0.8	17,535	0.1	13,337	1.0
中間(当期) 純利益又は中 間純損失()		44,030	0.8	45,050	0.7	83,732	0.7
前期繰越利益		482,859		-		-	
中間未処分利 益		526,890		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 （千円）	753,814	792,059	792,059	7,650	300,000	566,592	874,242	2,420,116	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						38,118	38,118	38,118	
中間純損失						45,050	45,050	45,050	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	83,168	83,168	83,168	
平成18年12月31日 残高 （千円）	753,814	792,059	792,059	7,650	300,000	483,424	791,074	2,336,948	

（注）平成18年9月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日残高 （千円）	753,814	792,059	792,059	7,650	300,000	530,577	838,227	2,384,102	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						38,118	38,118	38,118	
利益処分による役員賞与						9,600	9,600	9,600	
当期純利益						83,732	83,732	83,732	
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	36,014	36,014	36,014	
平成18年6月30日 残高 （千円）	753,814	792,059	792,059	7,650	300,000	566,592	874,242	2,420,116	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

		前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		93,323
減価償却費		240,564
役員退職慰労引当金の増加額		4,000
貸倒引当金の減少額		4,464
長期貸付金等の地代家賃相殺額		14,483
受取利息及び受取配当金		2,617
支払利息		16,047
有形固定資産除却損		3,311
店舗退店損失		26,422
売上債権の減少額		39,109
たな卸資産の増加額		273,117
仕入債務の増加額		557,432
その他		31,716
小計		746,213
利息及び配当金の受取額		413
利息の支払額		14,903
法人税等の支払額		99,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		632,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		660,782
有形固定資産の売却による収入		1,713
無形固定資産の取得による支出		1,529
敷金の増加による支出		23,307
敷金の減少による収入		24
店舗賃借仮勘定の増加による支出		36,300
その他		1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		721,763

		前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		550,000
短期借入金の返済による支出		650,000
長期借入れによる収入		820,000
長期借入金の返済による支出		258,391
社債の償還による支出		16,000
配当金の支払額		984
財務活動によるキャッシュ・フロー		446,593
現金及び現金同等物の増加額		357,259
現金及び現金同等物の期首残高		554,759
現金及び現金同等物の中間期末 残高		912,018

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 ただし、食材については最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産・賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、建物の減価償却方法に定率法を採用しておりましたが、平成17年7月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用することとしました。 これは、平成10年度の法人税法の改正に伴うものであり、当該改正以降、当事業年度において初めて建物を取得したものであります。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 また、当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産・賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産・賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、建物の減価償却方法に定率法を採用しておりましたが、平成17年7月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用することとしました。 これは、平成10年度の法人税法の改正に伴うものであり、当該改正以降、当事業年度において初めて建物を取得したものであります。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法)及び年金資産に基づき、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は平成18年9月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)及び年金資産に基づき、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,420,116千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金等の地代家賃相殺額」は、従来「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金等の地代家賃相殺額」は11,664千円であります。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで、賃貸固定資産収入及び賃貸固定資産原価のうち、フランチャイズオーナーの信用リスク等の理由から当社がテナントオーナーとの契約者となり、コミッションを得て転貸している分について、賃貸料収入額及び賃貸料支払額の総額を営業外収益及び営業外費用に含めて表示していましたが、取引実態をより適切に表示するために、当中間会計期間より、各々相殺した純額を営業外収益に含めて表示する方法に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ49,613千円少なく表示されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	2,050,260千円	2,087,559千円	2,208,657千円
2.担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産			
現金及び預金	180,228千円	180,239千円	180,233千円
建物	325,554	303,298	315,836
土地	641,829	641,829	641,829
賃貸用固定資産	225,912	221,098	223,384
計	1,373,525	1,346,466	1,361,284
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	237,461千円	318,323千円	300,000千円
被保証債務	217,608	186,458	157,327
長期借入金 (1年以内返済予 定長期借入金を含 む)	1,115,159	1,020,206	1,086,509
計	1,570,228	1,524,987	1,543,836
3.債務保証		下記子会社の金融機関からの借 入に対し、債務保証を行っており ます。 株式会社グローバルファクトリー 1,806,514千円	下記子会社の金融機関からの借 入に対し、債務保証を行っており ます。 株式会社グローバルファクトリー 1,594,444千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2,299千円	2,446千円	4,569千円
受取配当金	318	44	801
賃貸用固定資産収入	39,559	7,466	94,411
販売手数料収入	32,826	44,182	71,902
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	16,047千円	23,387千円	33,945千円
賃貸用固定資産原価	41,926	7,101	97,028
3. 特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益		建物 29,647千円 構築物 837 工具器具備品 37,598 計 68,082	建物 65,951千円 工具器具備品 41,330 計 107,282
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産売却損		建物 7,224千円 構築物 105 工具器具備品 7,697 計 15,026	工具器具備品 1,148千円 計 1,148
固定資産除却損	工具器具備品 3,311千円 計 3,311	建物 1,115千円 工具器具備品 19,210 計 20,326	建物 4,640千円 構築物 564 工具器具備品 12,749 ソフトウェア 274 敷金 2,520 計 20,749
店舗退店損失	26,422千円	2,796千円	40,700千円
事務所移転費用		45,201千円	
減損損失		86,397千円	

項目	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)												
5. 減損損失		<p>当中間会計期間において当社は以下の資産について86,397千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 他</td> <td>処分予 定資産 等</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額について使用価値を零とし、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物70,777千円、構築物5,744千円、工具器具備品9,874千円であります。</p>	場所	用途	種類	群馬県	店舗	建物他	北海道	店舗	建物他	埼玉県 他	処分予 定資産 等	建物他	
場所	用途	種類													
群馬県	店舗	建物他													
北海道	店舗	建物他													
埼玉県 他	処分予 定資産 等	建物他													
6. 減価償却実施額															
有形固定資産	232,800千円	276,428千円	527,303千円												
無形固定資産	4,811	13,160	9,871												
賃貸用固定資産	2,952	5,947	9,584												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,194,254千円
預入期間が3か月を越える定期預金	102,007
担保提供定期預金	180,228
現金及び現金同等物	<u>912,018</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> <td style="text-align: right;">5,105</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> <td style="text-align: right;">5,105</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,634</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	5,561	5,105	456	合計	5,561	5,105	456	1年内	456千円	1年超	-	合計	456	支払リース料	964千円	減価償却費相当額	964	未経過リース料		1年内	1,677千円	1年超	1,957	合計	3,634	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,677千円	1年超	279	合計	1,957	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> </tr> </table>	支払リース料	1,068千円	減価償却費相当額	1,068	未経過リース料		1年内	1,677千円	1年超	1,118	合計	2,796
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																	
その他(有形固定資産)	5,561	5,105	456																																																	
合計	5,561	5,105	456																																																	
1年内	456千円																																																			
1年超	-																																																			
合計	456																																																			
支払リース料	964千円																																																			
減価償却費相当額	964																																																			
未経過リース料																																																				
1年内	1,677千円																																																			
1年超	1,957																																																			
合計	3,634																																																			
未経過リース料																																																				
1年内	1,677千円																																																			
1年超	279																																																			
合計	1,957																																																			
支払リース料	1,068千円																																																			
減価償却費相当額	1,068																																																			
未経過リース料																																																				
1年内	1,677千円																																																			
1年超	1,118																																																			
合計	2,796																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 6 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)
当社はデリバティブ取引を行って おりませんので該当事項はありませ ん。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (平成17年 7 月 1 日から平成17年12月31日まで)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1株当たり純資産額 124,897円14銭 1株当たり中間純利益金額 2,310円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 122,616円53銭 1株当たり中間純損失金額 2,363円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 126,980円26銭 1株当たり当期純利益金額 4,393円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
純資産の部の合計額(千円)	-	2,336,948	2,420,116
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	-	2,336,948	2,420,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	19,059	19,059

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
中間(当期)純利益(千円)	44,030	45,050	83,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	44,030	45,050	83,732
期中平均株式数(株)	19,059	19,059	19,059

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
<p>当社は、民事再生手続中(東京地方裁判所 平成17年(再)第137号)の株式会社マルカワとの間で平成17年11月8日付けで締結した「基本合意書」に基づき、当該事業の受皿会社として平成18年2月28日付けで100%子会社を設立し、営業譲受資金として3月10日付けで株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社みずほ銀行からそれぞれ7億円を当座貸越契約にて借り入れた上で、3月15日付けで営業譲受に関する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 新会社の名称 株式会社グローバルファクトリー</p> <p>2. 事業内容 ジーンズ・カジュアル販売事業、 複合カフェ事業、不動産賃貸事業</p> <p>3. 資本金 10百万円</p> <p>4. 営業譲受の目的 当社は、営業譲受による再生支援を通して次のシナジー効果を見込んでおります。</p> <p>(1)株式会社マルカワが所有している不動産物件を活用し、当社が経営する複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」に業態転換することで、スピーディな店舗網の拡大を図るとともに、当該商圈への競合他社からの参入障壁をたてる。</p> <p>(2)古着・雑貨など取扱商材が多様化している当社の桃太郎事業と、株式会社マルカワが展開しているジーンズ・カジュアル販売事業との間で、ノウハウの相互共有を行い販売・収益力の向上を図る。</p> <p>(3)その他、当社と株式会社マルカワとの間で人材交流を深めることにより、店舗開発や人材教育、広告宣伝活動などにおいてシナジー効果を図る。</p> <p>5. 譲り受ける相手会社の名称 株式会社マルカワ</p> <p>6. 譲り受ける事業の内容 ジーンズ・カジュアル販売事業、 複合カフェ事業、不動産賃貸事業</p> <p>7. 譲受対価の額 13億88百万円</p> <p>8. 譲受の時期 平成18年3月16日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）平成18年9月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月14日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月17日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日に重要な子会社を設立し、平成18年3月10日に多額の資金の借入を行うとともに、平成18年3月15日に営業譲受に関する契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月14日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。